



平成29年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社 八十二銀行
 コード番号 8359 URL <http://www.82bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 湯本 昭一
 (氏名) 舟見 英夫
 特定取引勘定設置の有無 有
 TEL 026-227-1182

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	58,168	1.9	12,147	23.1	8,503	15.9
28年3月期第1四半期	57,054	20.1	15,807	34.2	10,112	49.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 672百万円 (93.9%) 28年3月期第1四半期 11,077百万円 (45.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	16.78		16.76	
28年3月期第1四半期	20.17		20.14	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
29年3月期第1四半期	8,385,752		682,268		7.8	
28年3月期	8,172,508		686,158		8.0	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 657,810百万円 28年3月期 661,651百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
28年3月期		6.00		9.00	15.00
29年3月期					
29年3月期(予想)		6.00		7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	
第2四半期(累計)	18,500	30.6	11,500	30.1	22.69	
通期	38,000	22.4	24,500	18.7	48.35	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	511,103,411 株	28年3月期	511,103,411 株
期末自己株式数	29年3月期1Q	4,415,826 株	28年3月期	4,415,783 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	506,687,640 株	28年3月期1Q	501,357,159 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	5
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7
※ 平成28年度第1四半期 決算説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、「その他経常収益」中の金銭の信託運用益及び貸出金利息、有価証券利息配当金が減少したものの、「その他業務収益」中の国債等債券売却益が増加したことなどから、対前年同期11億1千3百万円増加して581億6千8百万円となりました。

経常費用は、「その他経常費用」中の金銭の信託運用損が減少したものの、「営業経費」及び「その他業務費用」中の国債等債券売却損が増加したことなどから、対前年同期47億7千2百万円増加して460億2千万円となりました。

この結果、経常利益は対前年同期36億5千9百万円減少して121億4千7百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年同期16億9百万円減少して85億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

総資産は前連結会計年度末比2,132億円増加して8兆3,857億円となり、負債は前連結会計年度末比2,171億円増加して7兆7,034億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比38億円減少して6,822億円となりました。

主要な科目の四半期末残高につきましては、貸出金は、地方公共団体向けの資金が増加したことなどから前連結会計年度末比234億円増加して4兆6,588億円となりました。有価証券は、外国証券の減少などにより前連結会計年度末比170億円減少して2兆6,632億円となりました。預金は、主に個人及び法人の預金の増加により前連結会計年度末比1,526億円増加して6兆3,817億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	439,755	609,422
コールローン及び買入手形	24,855	44,251
買入金銭債権	57,744	58,198
特定取引資産	11,912	14,906
金銭の信託	61,768	61,911
有価証券	2,680,298	2,663,202
貸出金	4,635,402	4,658,895
外国為替	22,529	33,942
リース債権及びリース投資資産	63,995	63,464
その他資産	129,193	132,865
有形固定資産	38,706	38,621
無形固定資産	5,767	5,511
退職給付に係る資産	15,775	15,638
繰延税金資産	2,182	2,220
支払承諾見返	33,709	32,231
貸倒引当金	△51,089	△49,531
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	8,172,508	8,385,752
負債の部		
預金	6,229,088	6,381,720
譲渡性預金	536,769	564,103
コールマネー及び売渡手形	125,103	15,094
債券貸借取引受入担保金	228,597	334,606
特定取引負債	4,406	4,251
借入金	87,066	125,897
外国為替	2,131	1,510
その他負債	166,483	173,461
退職給付に係る負債	12,476	12,501
睡眠預金払戻損失引当金	919	919
偶発損失引当金	1,331	1,135
特別法上の引当金	11	8
繰延税金負債	58,254	56,041
支払承諾	33,709	32,231
負債の部合計	7,486,350	7,703,484

(株)八十二銀行(8359) 平成29年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	34,516	34,516
利益剰余金	408,739	412,682
自己株式	△3,153	△3,153
株主資本合計	492,344	496,288
その他有価証券評価差額金	217,206	219,258
繰延ヘッジ損益	△43,745	△53,993
退職給付に係る調整累計額	△4,153	△3,742
その他の包括利益累計額合計	169,307	161,522
新株予約権	274	292
非支配株主持分	24,231	24,165
純資産の部合計	686,158	682,268
負債及び純資産の部合計	8,172,508	8,385,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	57,054	58,168
資金運用収益	23,315	21,613
(うち貸出金利息)	13,119	12,209
(うち有価証券利息配当金)	9,872	8,688
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,397	4,889
特定取引収益	722	284
その他業務収益	12,802	22,925
その他経常収益	14,815	8,455
経常費用	41,247	46,020
資金調達費用	2,675	2,991
(うち預金利息)	761	856
役務取引等費用	1,664	1,736
その他業務費用	10,092	18,415
営業経費	15,665	17,182
その他経常費用	11,149	5,693
経常利益	15,807	12,147
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	0
金融商品取引責任準備金取崩額	—	2
特別損失	85	9
固定資産処分損	85	9
税金等調整前四半期純利益	15,722	12,141
法人税、住民税及び事業税	2,768	2,569
法人税等調整額	2,201	919
法人税等合計	4,969	3,489
四半期純利益	10,752	8,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	640	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,112	8,503

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,752	8,652
その他の包括利益	324	△7,979
その他有価証券評価差額金	△4,575	1,855
繰延ヘッジ損益	4,934	△10,247
退職給付に係る調整額	△34	411
四半期包括利益	11,077	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,337	719
非支配株主に係る四半期包括利益	739	△46

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成28年度第1四半期 決算説明資料

【 目 次 】

1. 平成28年度第1四半期の損益	単1
2. 有価証券関係損益	単2
3. 預金、貸出金の残高	単	
4. 消費者ローン残高	単	
5. 中小企業等貸出金	単	
6. 個人預り金融資産の残高（末残）	単3
7. 金融再生法ベースの категорияによる開示	単	
8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益	単4
9. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	

1. 平成28年度第1四半期の損益【単体】

	(単位：百万円)		(単位：億円)	
	28年度第1四半期	対前年同期	27年度第1四半期	
			[公表予想値] 28年度第2四半期 累計期間	
業務粗利益	23,889	△ 1,012	24,901	407
資金利益	18,565	△ 2,053	20,618	322
役務取引等利益	1,876	△ 690	2,567	49
特定取引利益	47	△ 10	57	0
その他業務利益	3,400	1,742	1,657	34
うち国債等債券損益①	3,424	1,850	1,574	31
経費	15,116	653	14,462	296
うち人件費	7,416	180	7,235	144
うち物件費	6,390	425	5,964	131
コア業務純益(注)	5,348	△ 3,516	8,864	80
実質業務純益(注)	8,773	△ 1,665	10,439	110
一般貸倒引当金繰入額②	—	—	—	—
業務純益(注)	8,773	△ 1,665	10,439	110
株式等損益③	94	△ 844	939	20
金銭の信託運用損益	240	405	△ 164	
不良債権処理額④	△ 69	△ 40	△ 29	0
貸倒引当金戻入益(注)⑤(A+B)	1,426	△ 456	1,883	21
一般貸倒引当金取崩額(注)A	928	681	247	
個別貸倒引当金取崩額(注)B	498	△ 1,138	1,636	
償却債権取立益⑥	1	△ 10	12	0
経常利益	11,053	△ 3,025	14,079	155
特別損益	△ 7	77	△ 84	
法人税等合計	3,347	△ 998	4,345	
四半期(中間)純利益	7,699	△ 1,950	9,649	105
与信関係費用②+④-⑤-⑥	△ 1,497	427	△ 1,925	△ 20
有価証券関係損益①+③	3,519	1,005	2,513	51

(注) 1. コア業務純益、実質業務純益及び業務純益の計算式は次のとおりです。

コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

実質業務純益＝業務粗利益－経費

業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

2. 27年度第1四半期及び28年度第1四半期とも、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金が取崩となりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(ア) 実質業務純益は、国債等債券損益は増加したものの、資金利益及び役務取引等利益の減少等により対前年同期16億円減少して87億円となりました。

(イ) 経常利益は、実質業務純益の減少に加え、株式等損益及び貸倒引当金戻入益が減少したことなどから、対前年同期30億円減少して110億円となりました。

(ウ) 以上により、四半期純利益は、対前年同期19億円減少して76億円となりました。

(エ) 28年度第2四半期累計期間(中間期)予想値に対する進捗状況は、実質業務純益、経常利益、四半期純利益とも計画を上回って推移しています。

[第2四半期累計期間予想値に対する進捗率]

実質業務純益	79%
経常利益	71%
四半期純利益	73%

2. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	28年度第1四半期		27年度第1四半期
		対前年同期	
国債等債券損益(5勘定戻)	3,424	1,850	1,574
売却益	13,990	9,552	4,437
償還益	—	—	—
売却損	10,565	7,702	2,863
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	94	△ 844	939
売却益	683	△ 403	1,087
売却損	270	125	145
償却	317	315	2

3. 預金、貸出金の残高【単体】

(1) 全体

(単位：億円)

	28年度第1四半期		27年度第1四半期	[参考] 27年度
		対前年同期		
預金(末残)	63,942	389	63,553	62,399
預金(平残)	62,814	△ 373	63,187	62,392
貸出金(末残)	47,076	914	46,161	46,831
貸出金(平残)	47,041	1,141	45,899	46,451

(2) 長野県内店分

(単位：億円)

	28年度第1四半期		27年度第1四半期	[参考] 27年度
		対前年同期		
預金(末残)	57,496	381	57,115	56,093
預金(平残)	56,488	△ 468	56,956	56,120
貸出金(末残)	24,813	573	24,239	24,981
貸出金(平残)	24,924	632	24,291	24,481

4. 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	28年6月末		27年6月末	[参考] 28年3月末
		27年6月末比		
消費者ローン残高	11,098	201	10,897	11,053
うち住宅ローン残高	10,356	200	10,156	10,305

5. 中小企業等貸出金【単体】

(単位：億円)

	28年6月末		27年6月末	[参考] 28年3月末
		27年6月末比		
中小企業等貸出金(末残)	24,752	391	24,361	24,986
中小企業等貸出比率(%)	52.7	△ 0.4	53.1	53.6

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 個人預り金融資産の残高(末残) 【単体】

(単位：億円)

	28年6月末		27年6月末	〔参考〕 28年3月末
		27年6月末比		
円貨預金	43,548	504	43,044	42,790
外貨預金	153	△ 29	183	158
投資信託	1,511	△ 342	1,854	1,682
公共債(国債等)	1,043	△ 360	1,403	1,113
合 計	46,257	△ 228	46,485	45,745

7. 金融再生法ベースの категорияによる開示 【単体】

(単位：億円)

	28年6月末	〔参考〕 28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	109
危険債権	648	729
要管理債権	270	274
合 計	1,037	1,113
総与信残高比 (%)	2.17	2.34

(注) 平成28年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成28年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。なお、当行は部分直接償却を実施しておりません。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先債権及び実質破綻先債権
 危険債権 ……………… 破綻懸念先債権
 要管理債権 ……………… 要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

〈ご参考〉 部分直接償却を実施した場合は以下のとおりです。

(単位：億円)

	28年6月末	〔参考〕 28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	48
危険債権	648	729
要管理債権	270	274
合 計	968	1,053
総与信残高比 (%)	2.03	2.22

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能または無価値と判定された担保・保証付き債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

8. その他有価証券で時価のあるものの評価損益【単体】

(単位：億円)

	28年6月末				〔参考〕28年3月末			
	貸借対照 表計上額	評価損益			貸借対照 表計上額	評価損益		
		評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	26,342	3,134	3,188	53	26,510	3,101	3,133	31
株式	2,451	1,477	1,490	12	2,636	1,653	1,659	6
債券	18,011	1,437	1,438	0	17,720	1,243	1,245	2
その他	5,879	219	260	41	6,153	204	227	22

(注) 1. 評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。

(参考) 日経平均株価 平成28年6月末 15,575円、平成28年3月末 16,758円

9. 自己資本比率(国際統一基準)【連結】【単体】

平成28年6月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定後公表する予定であります。

以 上